

日本のレコード・ビジネスの構造変化：3,800 タイトルの分析

○加藤綾子（文教大学）

Structural Transformation of Japanese Record Business: Analysis of 3,800 Titles

* A. Kato (Bunkyo University)

概要— 本報告は、1979-2016年の38年間のヒットチャート上位100タイトル、計3,800タイトルのデータを用いて日本のレコード・ビジネスの構造変化を量的に示す。本報告は加藤(2012)および加藤(2017)の情報のアップデートとして位置づけられる。本研究は日本国内のレコード・ビジネスの主体であるレコード会社、芸能事務所、音楽出版社の三者の関係性を6パターンに分けて分析している。類似の研究はほとんど無く、本研究が現時点で最多・最長のデータを用いた分析結果となる。

キーワード: Recording Industry, Record Business, Inter-Organizational Relations, Triangle Structure, Structural Change

1 はじめに

蓄音機の発明に端を発するレコード産業は、1990年代末に最盛期を見たが、2000年代以降、現在に至るまで市場規模は縮小の一途を辿り、回復の兆しが見られない。この市場の趨勢に沿って業界内部の構造も変化している。それでは本業界内部の構造変化はいかにして把握することができるだろうか。

本研究は、レコード・ビジネスの主要な主体である、レコード会社、芸能事務所、音楽出版社の三者の組織間関係を分析したものである。加藤(2012)¹⁾の分析枠組みに則り、加藤(2017)²⁾は1979年から2015年の37年間のヒットチャート上位100タイトル、計3,700タイトルのデータを用いて日本のレコード・ビジネスの変化を示した。本報告はこれに2016年のデータを加えて、現時点で最多・最長のデータを用いた分析結果を示す。

2 分析方法

国内のレコード・ビジネスにおいて、各タイトルには必ず、レコード会社、芸能事務所、音楽出版社の三者が存在する。この三者がそれぞれ同系の企業であるか否かを判別すると、次の5パターンに分けられる。すなわち、三者が完全に一致するパターン、三者が完全に異なるパターン、三者のうち二者が同系であるケースが3パターンある(Fig. 1~5)。

音楽出版社は音楽著作権を所有する主体である。レコード会社と音楽出版社、芸能事務所と音楽出版社がそれぞれ同系の企業であり、かつ、これらのレコード会社と芸能事務所が共同で1つのタイトルの音楽著作権を所有するケース(共同出版)が数多く見られる。そこで、これを6つ目のパターンとして「二業種一致×2」とする(Fig. 6)。

3 分析結果

分析の結果、三者が異なる企業によって構成される「完全分業」のパターンは減少し、他方で、三者がいずれも同系企業によって構成される「完全一致」のパターンが増加する傾向が、現在、引き続き顕著であることが分かった(Fig. 7)。このほかにも本研究結果では、著作権の所有状況の推移が示される。本研究の分析枠組みを用いると、業界内部の比較的ミクロな構造変化を量的に捉えることができる。

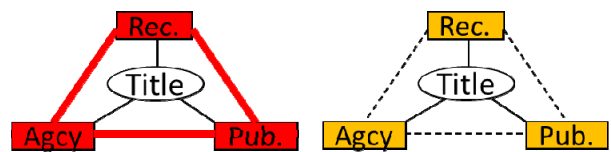


Fig. 1: 完全一致

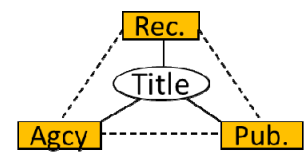


Fig. 2: 完全分業

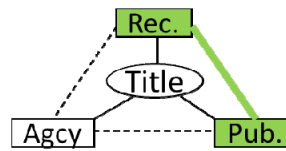


Fig. 3: 二業種一致
(メーカー=出版)

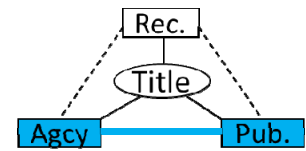


Fig. 4: 二業種一致
(所属=出版)

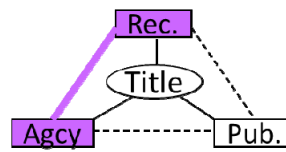


Fig. 5: 二業種一致
(メーカー=所属)

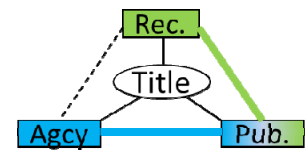


Fig. 6: 二業種一致×2

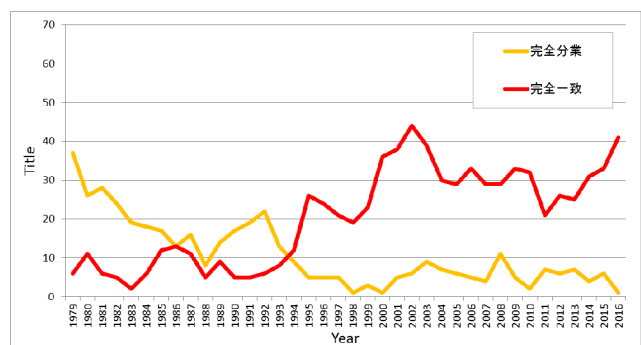


Fig. 7: 完全分業パターンと完全一致パターンの推移

主要参考文献

- 1) 加藤綾子：日本のレコード・ビジネスの構造変化に関する定量的分析—トライアングル体制における組織間関係の変化、ポピュラー音楽研究, 15, 3/22 (2012)
- 2) 加藤綾子：1979-2015年における日本のレコード・ビジネスの構造変化, 計測自動制御学会システム・情報部門 第12回社会システム部会研究会 (2017)